

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月4日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	15,275	18,239	20,868
経常利益	(百万円)	2,269	3,052	3,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,519	1,925	2,083
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,532	1,924	2,092
純資産額	(百万円)	12,041	13,522	12,353
総資産額	(百万円)	15,215	17,561	16,483
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	47.68	60.41	65.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.1	77.0	74.9

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.80	22.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第37期第3四半期連結累計期間及び第37期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の領域における投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略（コムチュアNEXT10戦略）であるグローバルベンダーとの連携強化を軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにしたシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やしなが、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Pegaなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化などDX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、社内の知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたアイデアの創出など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇改善は最も大事な課題であり、今期は平均昇給率10%を実施いたしました。また、小集団活動など自由な研究開発や経営と社員を結びつける場づくりなど、社員とのエンゲージメントの強化に一層取り組みました。

新卒採用および中途採用においては優秀な人材の採用ができてきているものの、採用エージェントとの更なる連携を推進し、採用活動の強化に取り組んでおります。

また、協力会社とも戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提案を依頼するとともに、成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

アフターコロナの働き方を見据え、社内システムのデジタル化やテレワークを取り入れたハイブリッド型の働き方、時短および時差出勤を取り入れ、Webコミュニケーションツールなどを活用した社内外とのコミュニケーションの実施など、新しい働き方を推進しております。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は実質的に（注）12期連続の増収、売上総利益は10期連続の増益で過去最高となりました。

（注）2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を早期適用したため、それ以前の四半期連結累計期間に同基準を適用したと仮定して、売上高を比較しております。

クラウドソリューション事業は、Microsoft社やSalesforce.com社との連携による顧客情報システム構築、また製造業やサービス業の大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、小売業向けの大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、S/4HANA化などSAP関連ビジネスの拡大や人事系のシステム開発の需要の増加に加え、当社プロダクトをベースにした全銀ネット接続サービスなどの需要の伸びにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築/移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	5,962	6,838	875	14.7%
	売上総利益	1,352	1,744	392	29.0%
デジタルソリューション事業	売上高	1,703	2,095	391	23.0%
	売上総利益	458	590	132	28.8%
ビジネスソリューション事業	売上高	4,114	4,392	277	6.8%
	売上総利益	880	1,001	121	13.8%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	3,315	3,704	388	11.7%
	売上総利益	817	910	93	11.4%
デジタルラーニング事業	売上高	179	1,208	1,029	575.0%
	売上総利益	3	325	321	9,023.0%

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	15,275	18,239	2,963	19.4%
売上総利益	3,511	4,572	1,060	30.2%
営業利益	2,230	3,053	823	36.9%
経常利益	2,269	3,052	783	34.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,925	405	26.7%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、デジタルラーニング事業の子会社の寄与により前年同期比で19.4%増の実質的に12期連続の増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が6.3%伸長したことに加え、社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、事業拡大に伴う外注費の増加などを吸収し、前年同期比で30.2%の増益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、のれん償却額が増加した一方で、テレワークやWeb会議の推進など働き方改革に取り組んだことで通勤費や会議費などが削減され、前年同期比で36.9%の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で26.7%増の過去最高となりました。

また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は77.0%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加し、17,561百万円となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が582百万円、実質価額の低下等による評価損により投資有価証券が170百万円、償却によりのれんが136百万円それぞれ減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の増加等により現金及び預金が1,924百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、4,039百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により未払法人税等が389百万円、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等により未払費用及び流動負債のその他がそれぞれ172百万円及び103百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が426百万円、返済により借入金が長短合計で370百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,168百万円増加し、13,522百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,925百万円計上する一方で、772百万円の配当を実施したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,241,600	32,241,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	32,241,600	32,241,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		32,241,600		1,022		271

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,861,000	318,610	
単元未満株式	普通株式 15,500		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,241,600		
総株主の議決権		318,610	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,800株(議決権288個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	365,100		365,100	1.13
計		365,100		365,100	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251	10,175
受取手形及び売掛金	4,186	3,603
仕掛品	88	193
その他	262	277
流動資産合計	12,788	14,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483	447
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	263	216
その他（純額）	1	-
有形固定資産合計	755	669
無形固定資産		
のれん	935	798
ソフトウェア	9	8
その他	2	2
無形固定資産合計	947	810
投資その他の資産		
投資有価証券	804	633
差入保証金	642	641
繰延税金資産	482	483
その他	62	72
投資その他の資産合計	1,991	1,831
固定資産合計	3,694	3,310
資産合計	16,483	17,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038	1,118
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	70	-
未払費用	384	556
未払法人税等	274	664
賞与引当金	676	250
役員賞与引当金	20	20
その他	647	750
流動負債合計	3,613	3,561
固定負債		
退職給付に係る負債	132	114
資産除去債務	244	244
その他	139	118
固定負債合計	516	477
負債合計	4,129	4,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,617	3,631
利益剰余金	7,812	8,965
自己株式	109	107
株主資本合計	12,342	13,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益累計額合計	11	10
純資産合計	12,353	13,522
負債純資産合計	16,483	17,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,275	18,239
売上原価	11,763	13,666
売上総利益	3,511	4,572
販売費及び一般管理費	1,281	1,518
営業利益	2,230	3,053
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	0
保険解約益	48	-
投資有価証券売却益	1	-
投資有価証券償還益	1	-
その他	1	12
営業外収益合計	56	17
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	9	12
その他	7	4
営業外費用合計	17	18
経常利益	2,269	3,052
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	147
特別損失合計	3	147
税金等調整前四半期純利益	2,265	2,910
法人税等	746	985
四半期純利益	1,519	1,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,519	1,925
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	0
その他の包括利益合計	13	0
四半期包括利益	1,532	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	1,924

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	140 百万円	143 百万円
のれんの償却額	58 "	136 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	231	7.25	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年7月31日 取締役会	普通株式	246	7.75	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	247	7.75	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月29日 取締役会	普通株式	247	7.75	2020年12月31日	2021年2月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	247	7.75	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	262	8.25	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	262	8.25	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	294	9.25	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	ソリューションサービス収益			ライセンス販売収益		ラーニングサービス収益		合計
	準委任契約	請負契約	小計	販売契約	小計	サービス契約	小計	
一定期間にわたって認識する収益	13,102	827	13,929			158	158	14,088
一時点で認識する収益		1,086	1,086	75	75	25	25	1,187
合計	13,102	1,914	15,016	75	75	183	183	15,275

前第3四半期連結累計期間において、「準委任契約のソリューションサービス収益」のうち「一定期間にわたって認識する収益」及び「ライセンス販売収益」のうち「一時点で認識する収益」に含めていた「ラーニングサービス収益」は、エディフィストラニング株式会社の連結子会社化に伴い金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立して注記することとしました。この注記方法の変更を反映させるため、上表の組替えを行っております。

この結果、上表において、「準委任契約のソリューションサービス収益」のうち「一定期間にわたって認識する収益」に含めていた158百万円は、「ラーニングサービス収益」のうち「一定期間にわたって認識する収益」に、「ライセンス販売収益」のうち「一時点で認識する収益」に含めていた25百万円は、「ラーニングサービス収益」のうち「一時点で認識する収益」に各々組み替えて注記しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ソリューションサービス収益			ライセンス販売収益		ラーニングサービス収益		合計
	準委任契約	請負契約	小計	販売契約	小計	サービス契約	小計	
一定期間にわたって認識する収益	15,702	254	15,956			1,072	1,072	17,028
一時点で認識する収益		1,062	1,062	114	114	33	33	1,210
合計	15,702	1,316	17,019	114	114	1,105	1,105	18,239

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円68銭	60円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,519	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,519	1,925
普通株式の期中平均株式数(株)	31,873,323	31,874,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)四半期配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	262百万円
1株当たりの金額	8円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

第38期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)四半期配当について、2022年1月31日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	294百万円
1株当たりの金額	9円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年2月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月3日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 川 高 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。